

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	50,885,994			51,472,962	実質収支比率			9.6	10.7																																																																																																																																								
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	47,253,198	47,237,799	経常収支比率	73.7	74.1	(79.3)	(79.9)																																																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	3,632,796	4,235,163	(※1)																																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	511,728	879,180	標準財政規模	32,602,153	31,412,323																																																																																																																																												
							実質収支	3,121,068	3,355,983	財政力指数	0.53	0.53																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	92,747	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-234,915	67,963	公債費負担比率	15.7	16.0																																																																																																																																												
	17年国調(人)	96,231			過疎	○	積立金	1,178,501	63,498	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	-3.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	92,326	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	91,801		5,419	5,726	指数表選定	○	実質単年度収支	943,586	131,461	実質公債費比率	8.4	9.4																																																																																																																																											
	24.03.31(人)	92,515	第2次	11.1	10.9			基準財政収入額	11,303,544	11,378,976	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	92,515		11,130	13,001			基準財政需要額	21,482,328	21,637,847																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.2		22.8	24.8			標準税収入額等	14,569,629	14,635,535																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	32,328	33,709			経常経費充当一般財源等	24,223,987	23,679,824																																																																																																																																														
	面積(km <sup>2</sup> )	2177.67		66.1	64.2			歳入一般財源等	38,087,018	38,362,605																																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	32,213																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,919,247	45,097,709																																																																																																																																													
	市区町村長	1	9,610		一般職員	793	2,627,209	3,313	うち公的資金	26,228,348	30,071,703																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	146	448,220	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	4,122,873	4,804,330																																																																																																																																													
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	70	205,660	2,938	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,524,202	1,514,101																																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	17,815,135	14,936,634																																																																																																																																													
	議会議員	22	4,160		合計	793	2,627,209	3,313	減債基金	5,553,768	4,141,984																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		107.1	(98.9)	積立金現在高	15,188,789	14,946,225																																																																																																																																													
									その他特定目的基金																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td>(20) 高山市施設振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食費特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 飛騨農業共済事務組合</td> <td></td> <td>(21) 高山市福祉サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(22) 高山市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)</td> <td></td> <td>(23) 飛騨高山テレ・エフエム</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(24) 乗鞍国際観光</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td>(25) 飛騨大鍾乳洞観光</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) ふるさと清見21</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 荘川観光振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 位山ふれあいの里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) ひだ桃源郷</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(14) 岐阜県市町村会館組合		(20) 高山市施設振興公社		(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(10) 地方卸売市場事業特別会計		(15) 飛騨農業共済事務組合		(21) 高山市福祉サービス公社				(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(11) 簡易水道事業特別会計		(16) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)		(22) 高山市土地開発公社	○			(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)				(12) 農業集落排水事業特別会計		(17) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)		(23) 飛騨高山テレ・エフエム				(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(13) 観光施設事業特別会計		(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 乗鞍国際観光										(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(25) 飛騨大鍾乳洞観光												(26) ふるさと清見21												(27) 荘川観光振興公社												(28) 位山ふれあいの里												(29) ひだ桃源郷
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(14) 岐阜県市町村会館組合		(20) 高山市施設振興公社																																																																																																																																														
(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(10) 地方卸売市場事業特別会計		(15) 飛騨農業共済事務組合		(21) 高山市福祉サービス公社																																																																																																																																														
		(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(11) 簡易水道事業特別会計		(16) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)		(22) 高山市土地開発公社	○																																																																																																																																													
		(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)				(12) 農業集落排水事業特別会計		(17) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)		(23) 飛騨高山テレ・エフエム																																																																																																																																														
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(13) 観光施設事業特別会計		(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 乗鞍国際観光																																																																																																																																														
								(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(25) 飛騨大鍾乳洞観光																																																																																																																																														
										(26) ふるさと清見21																																																																																																																																														
										(27) 荘川観光振興公社																																																																																																																																														
										(28) 位山ふれあいの里																																																																																																																																														
										(29) ひだ桃源郷																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,783,817	27.1	12,830,393	42.0
地方譲与税	600,223	1.2	600,223	2.0
利子割交付金	28,900	0.1	28,900	0.1
配当割交付金	21,621	0.0	21,621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,105	0.0	5,105	0.0
地方消費税交付金	923,809	1.8	923,809	3.0
ゴルフ場利用税交付金	31,879	0.1	31,879	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	202,793	0.4	202,793	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,334	0.1	50,334	0.2
地方交付税	17,559,328	34.5	15,669,559	51.3
普通交付税	15,669,559	30.8	15,669,559	51.3
特別交付税	1,884,344	3.7	-	-
震災復興特別交付税	5,425	0.0	-	-
(一般財源計)	33,207,809	65.3	30,364,616	99.4
交通安全対策特別交付金	15,646	0.0	15,646	0.1
分担金・負担金	416,156	0.8	-	-
使用料	457,988	0.9	82,163	0.3
手数料	162,764	0.3	-	-
国庫支出金	5,220,814	10.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,680,200	5.3	-	-
財産収入	494,584	1.0	53,864	0.2
寄附金	60,631	0.1	-	-
繰入金	483,339	0.9	22,744	0.1
繰越金	2,535,163	5.0	-	-
諸収入	2,850,900	5.6	11,879	0.0
地方債	2,300,000	4.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,300,000	4.5	-	-
歳入合計	50,885,994	100.0	30,550,912	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	12,605,095	91.4	-	-
法定普通税	12,605,095	91.4	-	-
市町村民税	4,919,167	35.7	-	-
個人均等割	142,751	1.0	-	-
所得割	3,988,596	28.9	-	-
法人均等割	322,616	2.3	-	-
法人税割	465,204	3.4	-	-
固定資産税	6,854,424	49.7	-	-
うち純固定資産税	6,825,944	49.5	-	-
軽自動車税	224,160	1.6	-	-
市町村たばこ税	607,344	4.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,178,722	8.6	-	-
法定目的税	1,178,722	8.6	-	-
入湯税	225,298	1.6	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	953,424	6.9	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	13,783,817	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.8	91.8	97.9	92.2
市町村民税	98.2	94.2	98.5	93.9
純固定資産税	97.4	89.9	97.4	90.9

国民健康保険事業会計の状況

区分	歳入	歳出	繰越金
合計	5,246,441	13,352	-134,947
下水道	1,792,720	-	-
簡易水道	160,336	-	-
観光施設	89,524	-	-
駐車場整備	83,894	-	-
国民健康保険	743,434	-	-
その他	2,376,533	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	323,854	0.7	-	323,854
総務費	6,759,014	14.3	153,783	6,150,255
民生費	11,232,706	23.8	157,607	6,318,429
衛生費	3,246,065	6.9	250,493	2,948,693
労働費	786,939	1.7	-	174,848
農林水産業費	2,432,106	5.1	443,800	1,864,071
商工費	2,956,867	6.3	116,010	1,515,403
土木費	5,555,388	11.8	2,582,089	4,025,738
消防費	1,591,373	3.4	134,511	1,395,971
教育費	5,903,874	12.5	2,440,858	3,670,761
災害復旧費	358,070	0.8	-	106,985
公債費	6,106,942	12.9	-	5,988,571
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,253,198	100.0	6,279,151	34,483,579

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,720,991	41.7	15,016,738	14,445,179	44.0
人件費	7,047,550	14.9	6,607,774	6,213,516	18.9
うち職員給	4,566,450	9.7	4,219,834	-	-
扶助費	6,566,499	13.9	2,420,393	2,243,092	6.8
公債費	6,106,942	12.9	5,988,571	5,988,571	18.2
元利償還金	6,106,942	12.9	5,988,571	5,988,571	18.2
内訳	5,478,462	11.6	5,376,798	5,376,798	16.4
うち元金	628,480	1.3	611,773	611,773	1.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,894,986	44.2	16,288,637	9,778,808	29.8
物件費	5,887,884	12.5	4,641,138	4,164,120	12.7
維持補修費	932,656	2.0	868,631	856,619	2.6
補助費等	3,884,552	8.2	3,223,794	1,180,247	3.6
うち一部事務組合負担金	77,708	0.2	77,708	77,708	0.2
繰入金	5,134,072	10.9	4,617,707	3,577,822	10.9
積立金	3,189,171	6.7	2,927,116	-	-
投資・出資金・貸付金	1,866,651	4.0	10,251	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,637,221	14.0	3,178,204	-	-
うち人件費	196,679	0.4	195,291	-	-
普通建設事業費	6,279,151	13.3	3,071,219	-	-
うち補助	4,024,804	8.5	1,278,668	-	-
うち単独	2,133,157	4.5	1,678,551	-	-
災害復旧事業費	358,070	0.8	106,985	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,253,198	100.0	34,483,579	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

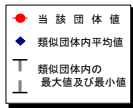
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,488	46,856	3,633	3,121	404	42,287	基幹から44,492百万円繰入
2 学校給食費特別会計	412	412	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県高山市

人口	92,326人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,801人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,177.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
入総額	50,885,994	千円	将来負担比率	-%
出総額	47,253,198	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収	3,121,068	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
財政規模	32,602,153	千円		
地方債現在	41,919,247	千円		

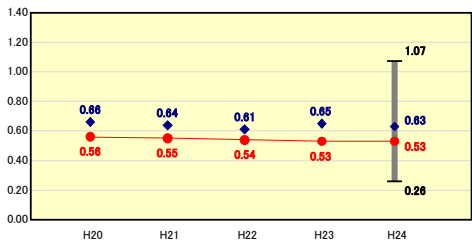


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 129/197 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

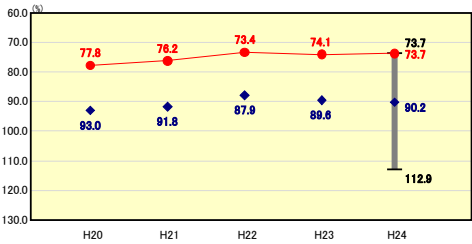


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の市税収入の減により、近年低下傾向にあり類似団体の平均を下回る水準で推移している。  
 今後も、定員適正化計画に基づく職員削減(平成27年度当初の目標職員数800人)をはじめとする行財政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.7%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

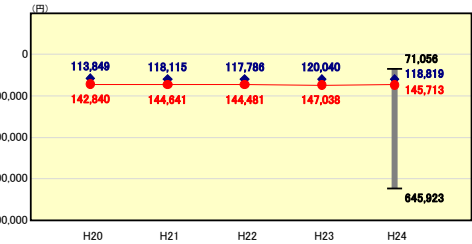


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べて0.4ポイント低下し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。  
 比率低下の主な要因は、定員適正化の推進による人件費の減、公債費の減のほか、地域経済・雇用対策費による普通交付税の増などによるものである。  
 今後も、定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,713円]

類似団体内順位 169/197 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

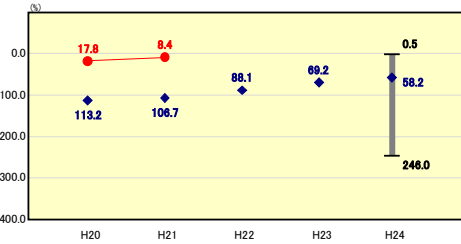


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。  
 これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営しているためである。  
 今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

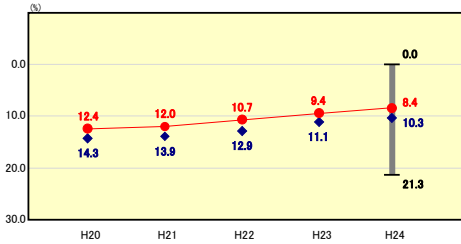


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度から比率は算定されていない。  
 今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 68/197 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

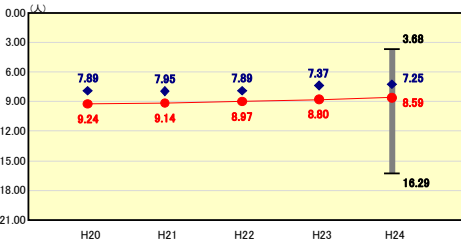


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体の平均をやや下回った水準で推移しており、前年度に比べて1.0ポイント低下した。  
 今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.59人]

類似団体内順位 155/197 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

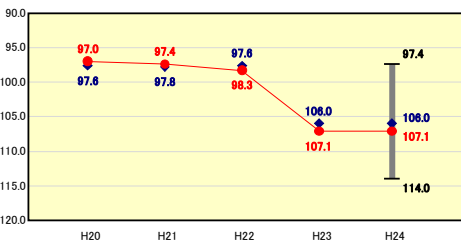


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。  
 このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成24年度までの間に353人の純減(1,250人→897人 △28%)を行った。  
 しかし、人口千人当たり職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であるため、民間活力の活用や組織の見直し等を推進し、平成27年度当初の目標職員数800人の達成を目指す。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 124/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と同水準であるが、うち8.2ポイントについては、国家公務員の給与削減措置によるものである。  
 給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

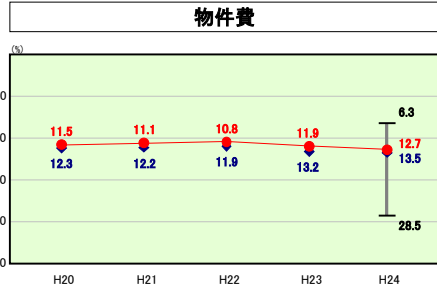
岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

人口	92,326	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	91,801	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	2,177.67	km <sup>2</sup>	将来負担比率	8.4	%
歳入総額	50,885,994	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
歳出総額	47,253,198	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
実収支	3,121,068	千円			
標準財政規模	32,602,153	千円			
地方債現在高	41,919,247	千円			

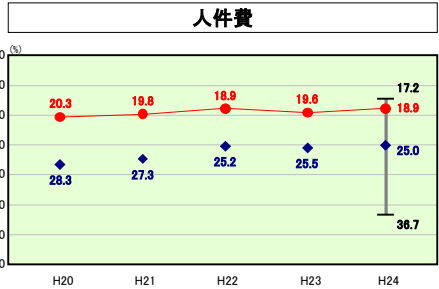
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



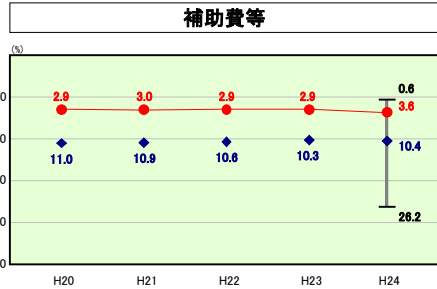
類似団体内順位 74/197 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

**物件費の分析**  
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人当たりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



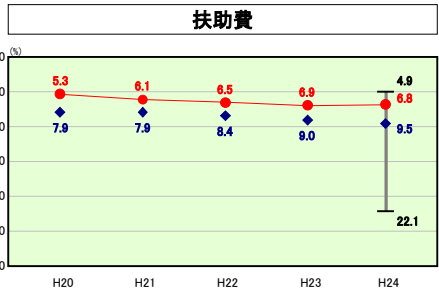
類似団体内順位 10/197 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

**人件費の分析**  
 退職手当及び共済組合負担金の減により前年度から0.7ポイント低下しており、類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均、全国平均をともに上回っている状況である。  
 今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



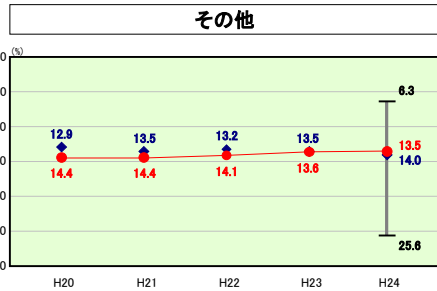
類似団体内順位 13/197 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析**  
 類似団体平均、全国平均に比べて低い水準にあるが、これは経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの補助費等は類似団体平均、全国平均をともに上回っている。  
 今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



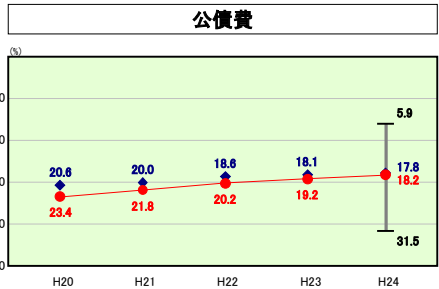
類似団体内順位 24/197 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

**扶助費の分析**  
 前年度まで上昇傾向にあったが、今年度は0.1ポイント低下した。類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、今後は各種医療費や生活保護費等の自然増により、扶助費は増加傾向となるが見込まれる。



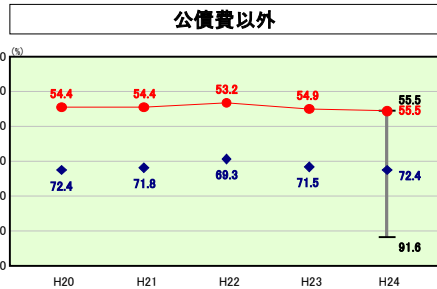
類似団体内順位 98/197 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.6(類似団体平均1.4)、繰入金10.9(類似団体平均12.5)である。  
 維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。  
 また、繰入金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰入金が必要となっている。  
 今後も公営企業においては維持管理経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 115/197 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

**公債費の分析**  
 前年度と比べて1.0ポイント低下し、全国平均より低い水準となったが、類似団体平均と比べると未だ上回っている。  
 これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加したため、類似団体平均を上回る地方債残高を有している状況である。  
 今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 1/197 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

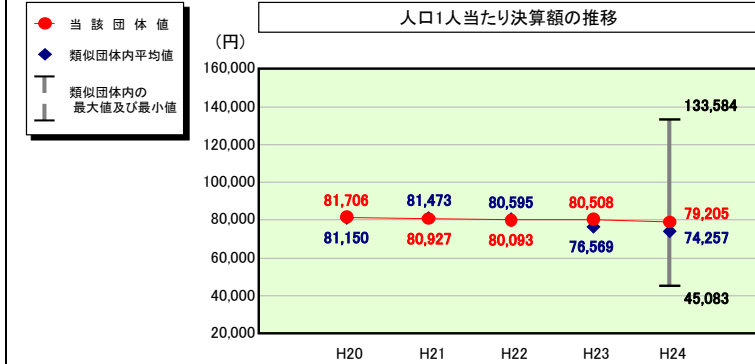
**公債費以外の分析**  
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。  
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人当たりの決算額は、扶助費を除き類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後も定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

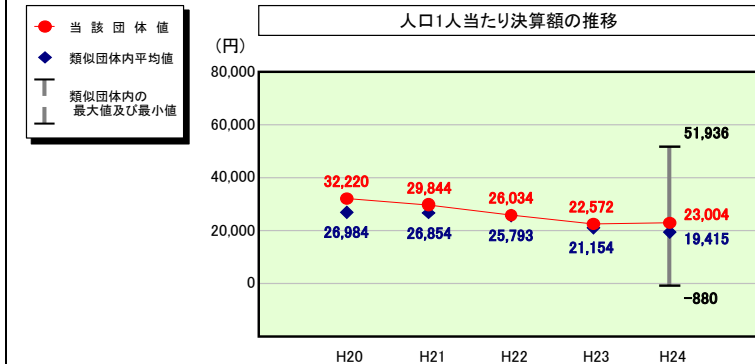
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,047,550	76,333	66,779	▲ 14.3
賃金 (物件費)	245,739	2,662	4,457	▲ 40.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,111	326	5,662	▲ 94.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	80,231	869	893	▲ 2.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	324,086	3,510	2,920	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	196,679	2,130	1,451	46.8
▲退職金	▲ 611,678	▲ 6,625	▲ 7,909	▲ 16.2
合計	7,312,718	79,205	74,257	6.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.59	7.25	1.34
ラスパイレス指数	107.1	106.0	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

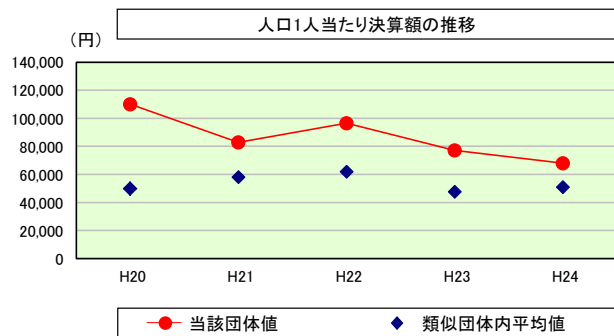


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,161,366	66,735	43,897	52.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,740,332	18,850	11,989	57.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,359	101	2,516	▲ 96.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	610,757	6,615	1,568	321.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 803,632	▲ 8,704	▲ 5,564	56.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,594,298	▲ 60,593	▲ 35,053	72.9
合計	2,123,884	23,004	19,415	18.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

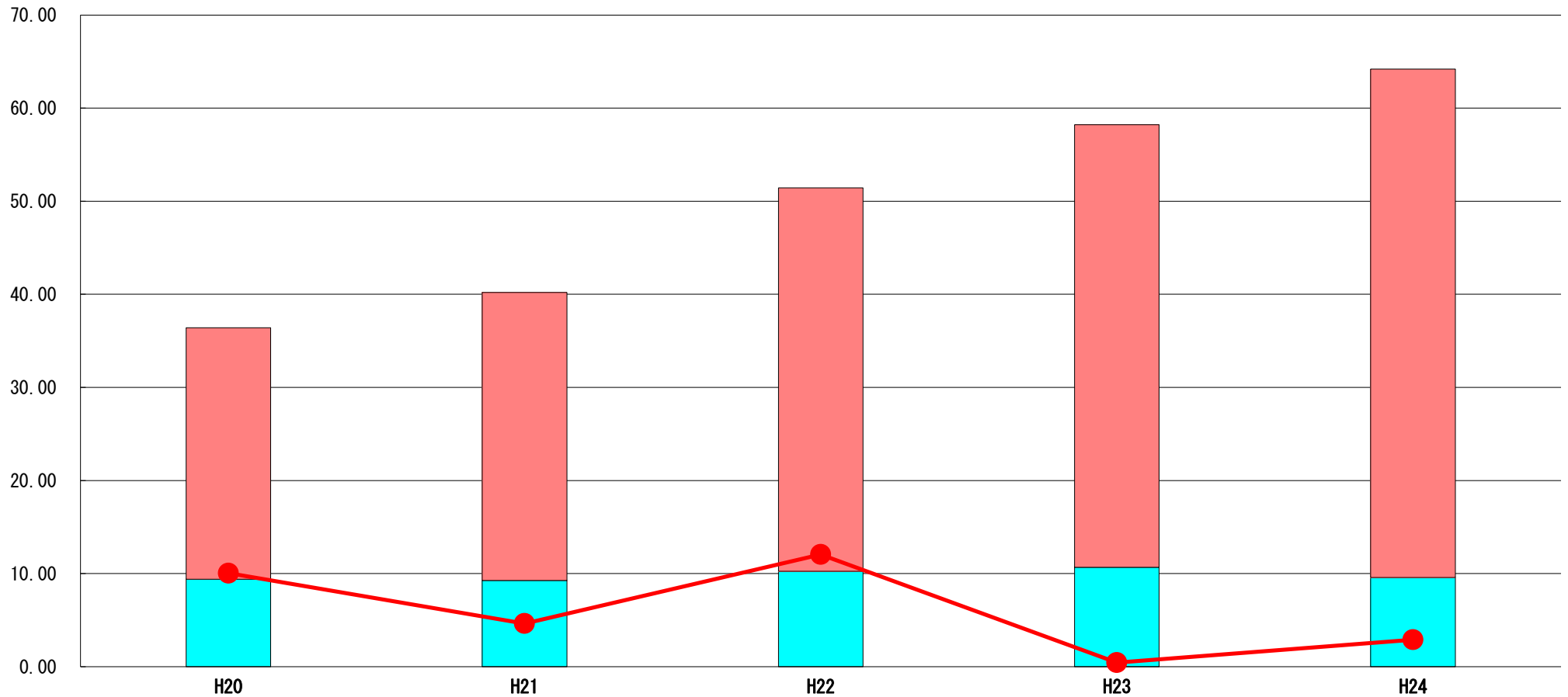
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	▲ 0.7	3.7
H21	7,736,781	82,789	▲ 24.8	58,009	16.5	▲ 41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	▲ 2.6	32,190	20.4	▲ 23.0
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
H23	7,133,998	77,112	▲ 20.0	47,569	▲ 23.1	3.1
うち単独分	3,735,962	40,382	▲ 30.3	26,255	▲ 18.4	▲ 11.9
H24	6,279,151	68,011	▲ 11.8	50,880	7.0	▲ 18.8
うち単独分	2,133,157	23,105	▲ 42.8	26,879	2.4	▲ 45.2
過去5年間平均	8,090,065	86,878	▲ 4.3	53,623	2.0	▲ 6.3
うち単独分	4,426,072	47,500	▲ 14.3	28,848	0.7	▲ 15.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.03	30.96	41.20	47.55	54.64
 実質収支額		9.39	9.25	10.24	10.68	9.57
 実質単年度収支		10.03	4.62	12.05	0.42	2.89

## 分析欄

人件費や公債費など義務的経費の削減をはじめ行財政改革を推進しており、合併特例期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金への積立を行っている。

実質単年度収支については、平成23年度以降、歳計剰余金処分による積立を行っているため、比率は低くなっている。

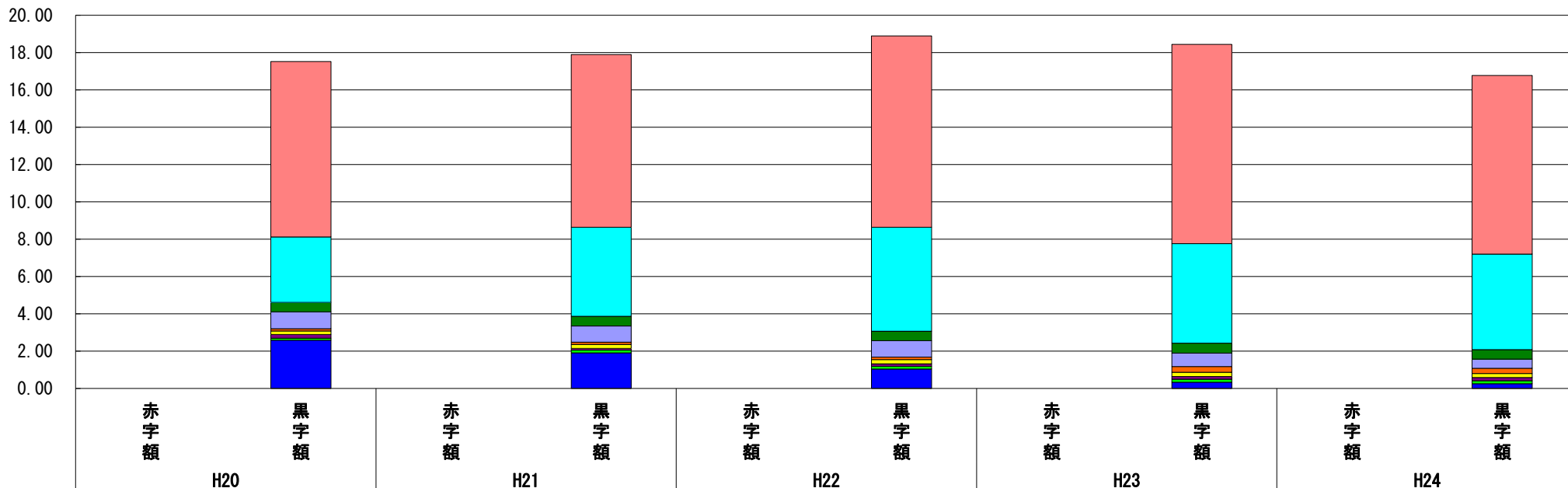


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	9.39	9.25	10.24	10.68	9.57
水道事業会計	3.51	4.78	5.58	5.33	5.12
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.51	0.52	0.51	0.53	0.51
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.90	0.86	0.88	0.72	0.50
観光施設事業特別会計	0.12	0.12	0.13	0.31	0.27
農業集落排水事業特別会計	0.19	0.22	0.22	0.23	0.22
簡易水道事業特別会計	0.20	0.09	0.14	0.14	0.17
後期高齢者医療事業特別会計	0.11	0.15	0.15	0.16	0.16
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.59	1.91	1.04	0.34	0.26

### 分析欄

実質収支額に増減はあるが、全ての会計において黒字となっている。  
 なお、前年度に比べ差が生じている一般会計については、標準財政規模の増により実質収支比率が低下している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

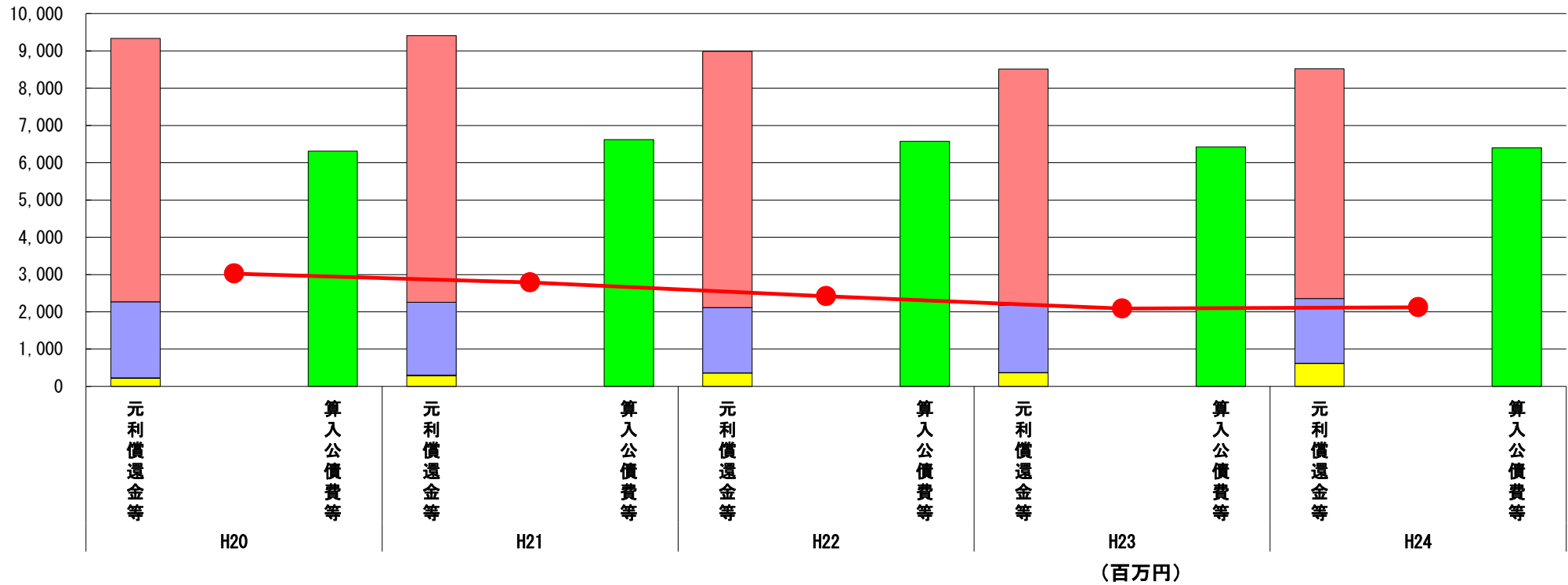


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		7,063	7,150	6,872	6,340	6,161
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,041	1,957	1,755	1,804	1,740
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		222	292	353	363	611
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,309	6,620	6,571	6,429	6,398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,026	2,788	2,418	2,087	2,123

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、前年度に比べ増加した。  
 主な要因として、公的病院の建設費助成による債務負担行為に基づく支出額が増加したことによる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

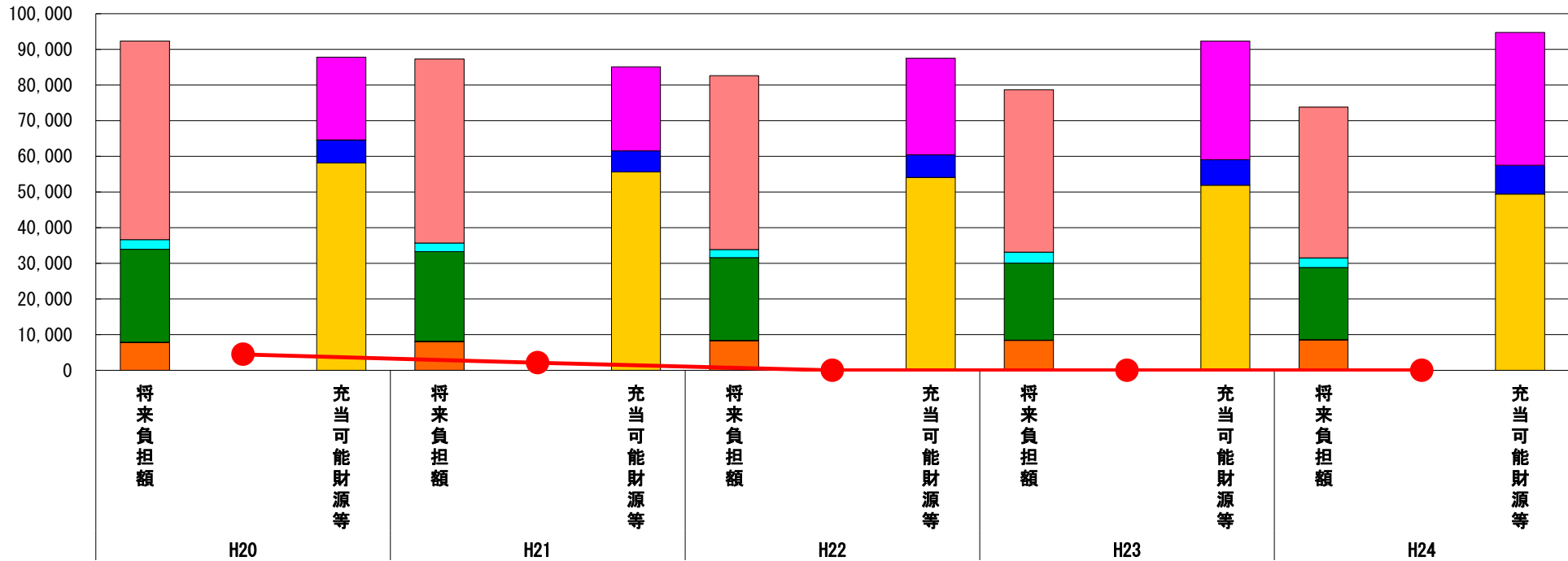
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		55,675	51,548	48,766	45,512	42,287
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,671	2,429	2,226	3,068	2,686
	公営企業債等繰入見込額		26,016	25,091	23,176	21,615	20,208
	組合等負担等見込額		123	115	106	98	89
	退職手当負担見込額		7,802	8,075	8,326	8,387	8,544
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		23,175	23,609	27,098	33,239	37,274
	充当可能特定歳入		6,451	5,904	6,299	7,174	8,080
	基準財政需要額算入見込額		58,170	55,586	54,114	51,878	49,405
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,493	2,159	▲ 4,911	▲ 13,610	▲ 20,945

## 分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金等の積立により充当可能基金が増加し、平成22年度以降、将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

平成24年度においても、公債費等の義務的経費の削減などによる行財政改革の推進により、数値の改善傾向が続いている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。